

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
コード番号 2410 URL https://cdc.type.jp/ir/
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画担当 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	18,646	5.1	1,582	10.5	1,604	11.6	1,100	11.8
2024年9月期	17,734	2.0	1,432	△9.6	1,438	△8.8	984	△15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	209.67	—	25.7	22.5	8.5
2024年9月期	178.99	—	25.0	19.8	8.1

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	7,733	4,628	59.8	879.66
2024年9月期	6,506	3,939	60.5	753.54

（参考）自己資本 2025年9月期 4,628百万円 2024年9月期 3,939百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	2,031	△338	△470	3,835
2024年9月期	859	△838	△1,842	2,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	0.00	—	90.00	90.00	470	50.3	12.3
2025年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	526	47.7	12.2
2026年9月期（予想）	—	0.00	—	125.00	125.00		51.6	

（注）1. 2024年9月期期末配当の内訳 普通配当90円00銭

2. 2025年9月期期末配当の内訳 普通配当100円00銭

3. 2026年9月期期末配当の内訳 普通配当125円00銭

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	9,530	5.3	665	5.5	670	4.7	433	△0.7	82.67
通期	20,000	7.3	1,890	19.4	1,900	18.4	1,272	15.6	242.32

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	5,497,921株	2024年9月期	5,497,921株
② 期末自己株式数	2025年9月期	236,336株	2024年9月期	270,000株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	5,250,056株	2024年9月期	5,499,517株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年10月1日～2025年9月30日）における我が国経済において、日銀短観(2025年9月調査)では、大企業・製造業の景況感は改善傾向を示し、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復に向けた動きが進んでいる一方で、エネルギー価格の高騰や関税の影響、急激な円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いています。2025年8月の有効求人倍率は1.20倍と伸び率は前回調査からやや低下傾向で推移しており、当社を取り巻く求人環境についてもやや悪化いたしました。特に「エンジニア」領域では、採用基準の厳格化や採用選考の長期化がみられ、企業の採用意欲は一部で慎重さを増しました。

このような状況において、当事業年度における当社の業績は、売上高・利益ともに業績予想を下回る結果となりました。売上高は、IT派遣事業が業績予想を上回った一方で、その他の事業は業績予想を下回りました。利益面では、IT派遣事業の無期雇用領域における採用強化や広告宣伝費・人件費などを強化するとともに、全社的にコストを抑制したものの、売上高の減少を補うには至らず、業績予想を下回る結果となりました。一方で、景気先行きの不透明感により企業の採用基準が厳格化する中、営業プロセスや登録獲得は順調に推移し、売上高・利益ともに全社として過去最高を更新いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、18,646,255千円（前年同期比5.1%増）、利益については、営業利益1,582,805千円（前年同期比10.5%増）、経常利益1,604,321千円（前年同期比11.6%増）、当期純利益1,100,768千円（前年同期比11.8%増）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度においては、依然として「エンジニア」領域の売上高の伸びは落ち着きを見せ、新規開拓を強化するための商談数を増加し、引き続き販売価格の上昇や女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販等を進めました。なお、職種別の売上高は、「エンジニア」領域前年同期9.5%減、「営業」領域同4.4%減、「その他」領域同4.7%増、「女性」領域同1.5%増となりました。

以上の結果、当事業年度におけるメディア情報事業の売上高は5,910,606千円（前年同期比1.8%減）、事業別経常利益は723,936千円（前年同期比1.7%減）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。営業・IT・販売・サービス等幅広い業種・職種をターゲットとする一般領域と専門職や管理職をターゲットとするミドル領域に分かれて事業運営を行っております。

当事業年度においては、一般領域では、新規顧客の案件開拓及びITエンジニアを中心とした求職者の登録獲得、面談などの接点数を強化し、歩留まりの向上に向けた施策を実施したものの、外部環境の不透明感から求人企業において採用に対する慎重な姿勢が見られ最終面接の通過率が想定を下回ったことにより成約件数の伸びが鈍化いたしました。

ミドル領域では、新規の案件開拓を進めるとともに、高度なスキルや経験を持つ登録者の獲得に注力したことで、成約件数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における人材紹介事業の売上高は3,138,966千円（前年同期比3.9%減）、事業別経常利益は366,584千円（前年同期比32.3%増）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度においては、一部の求人企業における採用人数の縮小や企業の集客状況が好調に推移していることから個別セミナーのニーズが縮小したことや、関税等の外部環境の影響により一部企業で採用を慎重化する動きが見られたことで、取引社数がやや鈍化いたしました。

以上の結果、当事業年度における新卒メディア事業の売上高は787,708千円（前年同期比4.5%減）、事業別経常利益は277,913千円（前年同期比12.1%減）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当事業年度においては、学生の登録数増加や求人案件の開拓により成約件数の増加を図ったことで売上高は前期から増加したものの、2026年度卒業予定の学生登録が鈍化したことと、想定を上回る内定辞退が発生したことにより計画を下回り、経常損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当事業年度における新卒紹介事業の売上高は199,850千円（前年同期比6.1%増）、事業別経常利益は△41,654千円（前年実績△60,575千円）となりました。

⑤ I T 派遣事業

I T 派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。なお、有期雇用派遣と無期雇用派遣に分かれて事業運営を行っております。

当事業年度においては、有期雇用派遣では I T エンジニアの登録者の獲得を強化するとともに、新規顧客の案件開拓と派遣スタッフに対する求人案件の提案数の増加を図りました。また、派遣スタッフに対するフォロー体制を強化したことで、案件終了件数の抑制にもつながり、稼働人数は順調に増加しました。

無期雇用派遣では、採用決定したエンジニアが順調に稼働しており、またエンジニアの中途採用については、早期の黒字化に向けてエンジニアの中途採用を当初より強化するとともに、エンジニアの退職率も抑制することに成功しました。引き続きエンジニアの採用を強化するとともに、求人案件の開拓を強化することで、稼働人数の増加を目指して参ります。

以上の結果、当事業年度における I T 派遣事業の売上高は8,609,123千円（前年同期比15.8%増）、事業別経常利益は277,541千円（前年同期比64.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,652,935千円となり、前事業年度末に比べ1,384,937千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,222,815千円増加、売掛金が167,315千円増加、その他が1,070千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,080,585千円となり、前事業年度末に比べ157,829千円減少いたしました。これは有形固定資産が35,997千円減少、無形固定資産が155,156千円減少、投資その他の資産が33,324千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,819,622千円となり、前事業年度末に比べ524,108千円増加いたしました。これは主に未払費用が101,502千円増加、契約負債が53,703千円増加、未払消費税等が267,134千円増加、未払法人税等が62,057千円増加、賞与引当金が12,813千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は285,480千円となり、前事業年度末に比べ14,033千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が9,897千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,628,417千円となり、前事業年度末に比べ688,965千円増加いたしました。これは主にその他資本剰余金が16,865千円増加、繰越利益剰余金が630,255千円増加、自己株式が41,844千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,222,815千円増加し、3,835,123千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、2,031,350千円（前年同期比1,172,162千円の収入増）でありました。これは、税引前当期純利益を1,604,150千円計上し、減価償却費が511,558千円、売上債権の増減額が△169,733千円、未払金の増減額が23,624千円、未払費用の増減額が101,502千円、契約負債の増減額が53,703千円、未払消費税等の増減額が267,134千円、法人税等の支払額が473,156千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、338,384千円（前年同期比500,614千円の支出減）でありました。これは、有形固定資産の取得による支出が3,431千円、無形固定資産の取得による支出が334,953千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、470,151千円（前年同期比1,372,005千円の支出減）でありました。これは、配当金の支払額が470,151千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率（％）	60.5	59.8
時価ベースの自己資本比率（％）	138.7	150.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	105.4	—

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌事業年度においては、第1四半期は人材紹介事業の一般領域における成約状況や新卒メディア事業の一部大型案件の採用中止により売上高が一時的に減少することから、減益となる見込みであります。しかしながら、外部環境は2026年から緩やかに回復すると想定しており、第2四半期以降にかけて収益性の改善が進み、通期としては増収増益及び過去最高の業績を見込んでおります。なお、2026年9月期は2021年11月に公表いたしました中期経営計画の最終年度となりますが、利益については、人材紹介事業・新卒紹介事業の伸びが想定より鈍化したことやI T派遣事業の無期雇用の先行投資により当初計画を下回る見込みではあるものの、売上高は当初計画通りに進捗する見込みであります。

こうした状況を踏まえ、各事業において以下の施策を実行して参ります。メディア情報事業では、収益性の維持・向上を重視し、値引き改善を継続するとともに、関西エリアの営業強化や『Direct type』の商品力向上を進めて参ります。人材紹介事業では、求人企業の採用意欲の回復を見据え、新規顧客の案件開拓やI Tエンジニアを中心とした求職者の登録獲得の強化及び面談などの接点数を強化し、歩留まりの向上に向けた施策を実行することで、成約件数の増加を図って参ります。新卒紹介事業では、求人案件の開拓と学生登録を強化することで、成約件数の増加を目指して参ります。新卒メディア事業では、2027年卒業予定の個別集客案件以外の商品拡充を進めて参ります。I T派遣事業の有期雇用では、人的投資や効率的な広告宣伝投資を強化し、無期雇用では中途採用の強化により早期の黒字化を目指して参ります。なお、全社的には引き続きコストを抑制することで利益を確保しつつ、成長の加速を図って参ります。

以上の結果、翌事業年度における業績につきましては、売上高は20,000,000千円、営業利益1,890,000千円、経

常利益1,900,000千円、当期純利益1,272,197千円を目指して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,308	3,935,123
売掛金	1,361,450	1,528,766
仕掛品	8,817	6,726
その他	189,504	188,434
貸倒引当金	△4,084	△6,115
流動資産合計	4,267,997	5,652,935
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	258,635	230,227
その他（純額）	31,345	23,755
有形固定資産合計	289,980	253,983
無形固定資産		
ソフトウェア	1,273,902	1,127,875
その他	20,328	11,198
無形固定資産合計	1,294,230	1,139,074
投資その他の資産		
繰延税金資産	238,911	268,159
敷金及び保証金	332,718	326,918
その他	82,683	92,548
貸倒引当金	△110	△98
投資その他の資産合計	654,203	687,527
固定資産合計	2,238,415	2,080,585
資産合計	6,506,412	7,733,520

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,556	2,999
未払金	523,523	529,339
未払費用	784,519	886,022
契約負債	350,413	404,116
未払消費税等	102,750	369,884
未払法人税等	278,253	340,311
賞与引当金	223,279	236,093
その他	26,216	50,853
流動負債合計	2,295,513	2,819,622
固定負債		
退職給付引当金	251,387	261,284
その他の引当金	—	4,071
資産除去債務	20,059	20,124
固定負債合計	271,447	285,480
負債合計	2,566,960	3,105,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	—	16,865
資本剰余金合計	211,310	228,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,505,088	4,135,344
利益剰余金合計	3,505,088	4,135,344
自己株式	△335,610	△293,765
株主資本合計	3,939,452	4,628,417
純資産合計	3,939,452	4,628,417
負債純資産合計	6,506,412	7,733,520

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,734,862	18,646,255
売上原価	7,996,852	8,968,065
売上総利益	9,738,009	9,678,190
販売費及び一般管理費	8,305,147	8,095,384
営業利益	1,432,861	1,582,805
営業外収益		
受取利息	293	3,549
解約手数料	7,882	9,906
受取補償金	6,864	6,864
その他	760	2,053
営業外収益合計	15,800	22,374
営業外費用		
支払利息	9,115	—
その他	1,381	858
営業外費用合計	10,497	858
経常利益	1,438,164	1,604,321
特別損失		
固定資産除却損	3,068	171
特別損失合計	3,068	171
税引前当期純利益	1,435,095	1,604,150
法人税、住民税及び事業税	464,725	532,629
法人税等調整額	△13,981	△29,248
法人税等合計	450,743	503,381
当期純利益	984,351	1,100,768

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	151,814	363,125	4,664,609	4,664,609	△1,652,992
当期変動額							
剰余金の配当					△388,821	△388,821	
当期純利益					984,351	984,351	
自己株式の取得							△645,562
自己株式の処分			27,321	27,321			28,756
自己株式の消却			△1,934,187	△1,934,187			1,934,187
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,755,051	1,755,051	△1,755,051	△1,755,051	
当期変動額合計	—	—	△151,814	△151,814	△1,159,521	△1,159,521	1,317,382
当期末残高	558,663	211,310	—	211,310	3,505,088	3,505,088	△335,610

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,933,406	3,933,406
当期変動額		
剰余金の配当	△388,821	△388,821
当期純利益	984,351	984,351
自己株式の取得	△645,562	△645,562
自己株式の処分	56,078	56,078
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	6,046	6,046
当期末残高	3,939,452	3,939,452

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	—	211,310	3,505,088	3,505,088	△335,610
当期変動額							
剰余金の配当					△470,512	△470,512	
当期純利益					1,100,768	1,100,768	
自己株式の取得							—
自己株式の処分			16,865	16,865			41,844
自己株式の消却			—	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	16,865	16,865	630,255	630,255	41,844
当期末残高	558,663	211,310	16,865	228,176	4,135,344	4,135,344	△293,765

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,939,452	3,939,452
当期変動額		
剰余金の配当	△470,512	△470,512
当期純利益	1,100,768	1,100,768
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	58,710	58,710
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	688,965	688,965
当期末残高	4,628,417	4,628,417

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,435,095	1,604,150
減価償却費	460,752	511,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,011	4,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,641	12,813
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,979	9,897
受取利息	△293	△3,549
支払利息	9,115	—
固定資産除却損	3,068	171
売上債権の増減額 (△は増加)	67,242	△169,733
棚卸資産の増減額 (△は増加)	483	1,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,690	△3,556
未払金の増減額 (△は減少)	△90,116	23,624
未払費用の増減額 (△は減少)	△83,176	101,502
契約負債の増減額 (△は減少)	△33,796	53,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△236,313	267,134
その他	△118,002	87,456
小計	1,433,000	2,500,957
利息及び配当金の受取額	293	3,549
利息の支払額	△8,148	—
法人税等の支払額	△565,958	△473,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,187	2,031,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△173,266	△3,431
無形固定資産の取得による支出	△586,641	△334,953
敷金及び保証金の差入による支出	△79,091	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,998	△338,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△808,341	—
自己株式の取得による支出	△645,562	—
配当金の支払額	△388,253	△470,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,156	△470,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,821,967	1,222,815
現金及び現金同等物の期首残高	4,434,275	2,612,308
現金及び現金同等物の期末残高	2,612,308	3,835,123

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	753.54円	879.66円
1株当たり当期純利益	178.99円	209.67円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	984,351	1,100,768
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	984,351	1,100,768
普通株式の期中平均株式数（株）	5,499,517	5,250,056

（重要な後発事象）

該当事項はありません。